



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱地所株式会社

コード番号 8802 URL <http://www.mec.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 杉山 博孝

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 川崎 正人

TEL 03-3287-5200

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	824,111	15.8	150,444	24.1	136,612	25.1	89,384	14.0
28年3月期第3四半期	711,965	△2.2	121,239	11.5	109,191	17.3	78,434	△18.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 64,670百万円 (0.6%) 28年3月期第3四半期 64,294百万円 (△53.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	64.42	64.40
28年3月期第3四半期	56.53	56.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,404,508	1,707,964	28.5
28年3月期	5,311,840	1,659,180	28.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,540,290百万円 28年3月期 1,509,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,125,000	11.5	185,000	11.3	162,000	11.8	95,000	13.9	68.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付9ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	1,390,685,972 株	28年3月期	1,390,397,097 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	2,990,190 株	28年3月期	2,957,749 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	1,387,572,139 株	28年3月期3Q	1,387,470,782 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成28年11月7日に公表いたしました連結業績予想につき、本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
3. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の業績は、営業収益が824,111百万円で前年同期に比べ112,145百万円の増収（+15.8%）、営業利益は150,444百万円で29,205百万円の増益（+24.1%）、経常利益は136,612百万円で27,420百万円の増益（+25.1%）となりました。

特別損益につきましては、前年同期において固定資産売却益2,652百万円、投資有価証券売却益11,320百万円、未払金取崩益4,098百万円を特別利益に計上したのに対して、当第3四半期においては、負ののれん発生益13,505百万円、受取和解金1,966百万円を特別利益に、固定資産除却関連損1,836百万円、減損損失1,287百万円、段階取得に係る差損6,431百万円を特別損失に計上しております。

この結果、税金等調整前四半期純利益は142,528百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ10,950百万円増益（+14.0%）の89,384百万円となりました。

当第3四半期（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の業績及び各セグメントの業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期	当第3四半期	増減
営業収益	711,965	824,111	112,145
営業利益	121,239	150,444	29,205
経常利益	109,191	136,612	27,420
親会社株主に帰属する 四半期純利益	78,434	89,384	10,950

(単位：百万円)

	前第3四半期		当第3四半期	
	営業収益	営業利益又は 営業損失 (△)	営業収益	営業利益又は 営業損失 (△)
ビル事業	316,368	84,986	370,656	103,625
生活産業不動産事業	65,640	19,690	66,794	19,855
住宅事業	220,012	7,750	276,947	13,899
海外事業	55,571	14,939	54,079	23,157
投資マネジメント事業	18,096	3,252	17,047	4,343
設計監理事業	11,271	△301	11,099	△621
ホテル事業	25,104	1,818	25,575	2,024
不動産サービス事業	13,717	△196	17,000	504
その他の事業	2,837	47	3,102	188
調整額	△16,655	△10,749	△18,193	△16,532
合 計	711,965	121,239	824,111	150,444

(a) ビル事業

- 当第3四半期においては、平成28年4月に竣工した「大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 及び 宿泊施設棟」の収益が寄与したことから、建物賃貸収益は前年同期に比べ、増収となりました。
なお、当社の平成28年12月末の空室率は3.08%となっております。
- この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ54,287百万円増収の370,656百万円となり、営業利益は18,638百万円増益の103,625百万円となりました。
- 平成20年からの10年間となる「第2ステージ」では、「第1ステージ」から取り組んできた丸の内再構築の更なる「拡がり」と「深まり」を目指し、「大手町・丸の内・有楽町地区」全域にその効果を波及させる計画であり、「大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 及び 宿泊施設棟」が平成28年4月に、「大手町ホトリア」街区においては、「大手門タワー」（平成27年11月竣工）に続き「大手町パークビルディング」が平成29年1月に竣工しました。
- 当年度の業績につきましては、営業収益4,810億円、営業利益1,280億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第3四半期		当第3四半期	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
建物賃貸	貸付面積	265,214	貸付面積	280,390
	(所有) 2,091,997㎡		(所有) 2,160,757㎡	
	(転貸) 1,365,770㎡		(転貸) 1,365,378㎡	
	合計 3,457,767㎡		合計 3,526,135㎡	
ビル運営管理受託	管理受託面積 2,371,360㎡	15,623	管理受託面積 2,269,829㎡	15,858
営繕請負工事	受注件数 3,169件	10,641	受注件数 3,162件	8,310
	完成件数 3,112件		完成件数 3,118件	
地域冷暖房	供給先 オフィスビル88棟 ホテル5棟 地下鉄16駅舎	6,084	供給先 オフィスビル87棟 ホテル5棟 地下鉄16駅舎	6,203
その他	—	18,803	—	59,892
合 計	—	316,368	—	370,656

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(b) 生活産業不動産事業

- ・当第3四半期においては、(株)東京流通センターを連結したこと等により、増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ1,154百万円増収の66,794百万円となり、営業利益は165百万円増益の19,855百万円となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益890億円、営業利益250億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第3四半期	当第3四半期
生活産業不動産	65,640	66,794
合 計	65,640	66,794

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(c) 住宅事業

- ・マンション事業の主な売上計上物件
「ザ・パークハウス晴海タワーズ ティアロレジデンス」 (東京都中央区)
「ザ・パークハウスグラン南青山」 (東京都港区)
「ザ・パークハウス文京江戸川橋」 (東京都文京区)
「ザ・パークハウス船堀」 (東京都江戸川区)
「ザ・パークハウス花小金井ガーデン I 街区」 (東京都小平市)
- ・当第3四半期においては、マンション売上計上戸数は前年同期並みに推移しましたが、前年同期に比べ1戸当たり販売単価が増加したこと等により、増収となりました。
- ・その他事業においては賃貸住宅物件の売却等により、増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ56,935百万円増収の276,947百万円となり、営業利益は6,149百万円増益の13,899百万円となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益4,140億円、営業利益220億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第3四半期		当第3四半期	
	販売数量等	営業収益	販売数量等	営業収益
マンション	売上計上戸数 2,212戸	126,907	売上計上戸数 2,224戸	137,246
住宅管理業務受託	受託件数 330,558件	35,044	受託件数 332,645件	35,171
注文住宅	—	18,805	—	18,741
その他	—	39,254	—	85,787
合 計	—	220,012	—	276,947

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
3. 他社との共同事業物件の売上計上戸数及び金額は当社持分によっております。

(d) 海外事業

- ・当第3四半期においては、前年同期に保有する物件の売却に伴う収益を計上した反動等により、減収となりました。
- ・一方で、営業利益については、一過性の収益を計上したこと等により、増益となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ1,491百万円減収の54,079百万円となりましたが、営業利益は8,217百万円増益の23,157百万円となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益650億円、営業利益240億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第3四半期		当第3四半期	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
不動産開発・賃貸	貸付面積 479,411㎡ 管理受託面積 205,538㎡	52,688	貸付面積 403,284㎡ 管理受託面積 173,119㎡	51,692
その他	—	2,882	—	2,387
合 計	—	55,571	—	54,079

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(e) 投資マネジメント事業

- ・当第3四半期においては、前年同期に比べ円高となったこと等により、減収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ1,048百万円減収の17,047百万円となりましたが、営業利益は1,090百万円増益の4,343百万円となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益210億円、営業利益40億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第3四半期	当第3四半期
投資マネジメント	18,096	17,047
合 計	18,096	17,047

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(f) 設計監理事業

- ・(株)三菱地所設計において、「大手町パークビルディング」(東京都千代田区)等の設計監理業務他の収益を計上しました。
- ・当第3四半期においては、設計監理収益は取扱件数並びに1件当たり金額が増加したことにより増収となりましたが、内装工事収益は1件当たり金額が減少したことにより減収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ171百万円減収の11,099百万円となり、営業損失は621百万円と前年同期に比べ320百万円悪化しました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益190億円、営業利益5億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第3四半期		当第3四半期	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
設計監理	受注件数	732件	受注件数	843件
	売上件数	588件	売上件数	637件
内装工事	受注件数	136件	受注件数	155件
	売上件数	117件	売上件数	133件
その他	—	898	—	—
合 計	—	11,271	—	11,099

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(g) ホテル事業

- ・ホテル事業統括会社である(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツを中心に、「ロイヤルパークホテルズ」各ホテルの体質強化及び「ロイヤルパークホテル ザ (+都市名)」のブランド名による新たなホテル事業の展開を図っております。
- ・当第3四半期においては、宿泊部門収益等が増加したことにより、営業収益は前年同期に比べ470百万円増収の25,575百万円となり、営業利益は206百万円増益の2,024百万円となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益340億円、営業利益20億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第3四半期	当第3四半期
宿泊部門	12,205	12,548
レストラン・バー部門	5,168	5,137
宴会部門	6,175	6,462
その他	1,555	1,427
合 計	25,104	25,575

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(h) 不動産サービス事業

- 当第3四半期においては、不動産仲介収益の取扱件数並びに1件当たりの手数料が増加したことにより、増収となりました。
- この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ3,283百万円増収の17,000百万円となり、営業損益は700百万円改善し504百万円の利益を計上しました。
- 当年度の業績につきましては、営業収益240億円、営業利益15億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第3四半期		当第3四半期	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
不動産仲介	取扱件数 881件	5,070	取扱件数 913件	5,826
その他	—	8,647	—	11,174
合 計	—	13,717	—	17,000

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見直しについては、第3四半期の実績及び今後の見通しを勘案の上、平成28年11月7日発表時から修正し、営業収益1兆1,250億円（前回予想比△40億円）、営業利益1,850億円（前回予想比+50億円）、経常利益1,620億円（前回予想比+50億円）、親会社株主に帰属する当期純利益950億円（前回予想比+50億円）を見込んでおります。

通期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業績予想は次の通りであります。

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回予想（A）	1,129,000	180,000	157,000	90,000	64円86銭
今回予想（B）	1,125,000	185,000	162,000	95,000	68円46銭
増減額（B－A）	△4,000	5,000	5,000	5,000	－
増減率（％）	△0.4	2.8	3.2	5.6	－
前期実績	1,009,408	166,199	144,851	83,426	60円13銭

営業収益は、ビル事業における請負工事の見直し等により、前回予想に比べ減少する一方、営業利益及び経常利益は、ビル事業及び生活産業不動産事業におけるコスト削減等により、前回予想に比べ増加する見込みとなりました。

なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の業績予想は次の通りであります。

（単位：百万円）

	前回予想（A）		今回予想（B）		増減額（B－A）	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
ビル事業	483,000	126,000	481,000	128,000	△2,000	+2,000
生活産業不動産事業	89,000	24,000	89,000	25,000	－	+1,000
住宅事業	417,000	22,000	414,000	22,000	△3,000	－
海外事業	65,000	24,000	65,000	24,000	－	－
投資マネジメント事業	20,000	3,000	21,000	4,000	+1,000	+1,000
設計監理事業	19,000	500	19,000	500	－	－
ホテル事業	34,000	2,000	34,000	2,000	－	－
不動産サービス事業	24,000	1,500	24,000	1,500	－	－
その他の事業	4,000	0	4,000	0	－	－
調整額	△26,000	△23,000	△26,000	△22,000	－	+1,000
合計	1,129,000	180,000	1,125,000	185,000	△4,000	+5,000

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 （会計方針の変更）

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度の期首より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,104百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,983	234,187
受取手形及び営業未収入金	35,261	35,900
有価証券	14	13,300
販売用不動産	54,827	40,190
仕掛販売用不動産	366,354	378,513
開発用不動産	8,905	1,133
未成工事支出金	7,942	12,818
その他のたな卸資産	1,014	1,157
エクイティ出資	276,842	268,576
繰延税金資産	14,552	9,180
その他	55,764	78,790
貸倒引当金	△528	△342
流動資産合計	1,233,935	1,073,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,217,339	2,403,036
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,330,845	△1,449,167
建物及び構築物 (純額)	886,494	953,869
機械装置及び運搬具	92,957	85,657
減価償却累計額及び減損損失累計額	△71,017	△65,386
機械装置及び運搬具 (純額)	21,939	20,271
土地	1,955,451	1,960,201
信託土地	549,811	701,280
建設仮勘定	122,261	136,004
その他	44,797	45,716
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,692	△31,027
その他 (純額)	15,105	14,689
有形固定資産合計	3,551,062	3,786,317
無形固定資産		
借地権	75,494	74,360
その他	32,289	24,346
無形固定資産合計	107,784	98,707
投資その他の資産		
投資有価証券	216,334	248,838
長期貸付金	1,406	1,430
敷金及び保証金	115,382	111,124
退職給付に係る資産	9,810	9,656
繰延税金資産	16,170	10,877
その他	61,578	65,764
貸倒引当金	△1,623	△1,616
投資その他の資産合計	419,058	446,075
固定資産合計	4,077,904	4,331,099
資産合計	5,311,840	5,404,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	58,331	51,292
短期借入金	103,125	95,906
1年内返済予定の長期借入金	163,651	161,226
1年内償還予定の社債	78,023	80,075
未払法人税等	22,903	13,194
繰延税金負債	—	1,412
事業譲渡損失引当金	10,570	—
その他	234,271	184,626
流動負債合計	670,877	587,733
固定負債		
社債	825,000	772,750
長期借入金	1,114,426	1,256,518
受入敷金保証金	393,309	399,244
繰延税金負債	180,205	220,435
再評価に係る繰延税金負債	265,912	263,661
退職給付に係る負債	32,464	31,299
役員退職慰労引当金	685	793
環境対策引当金	5,068	4,831
負ののれん	83,827	90,907
その他	80,882	68,367
固定負債合計	2,981,782	3,108,809
負債合計	3,652,660	3,696,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,373	141,659
資本剰余金	161,188	161,475
利益剰余金	600,116	664,128
自己株式	△5,385	△5,455
株主資本合計	897,293	961,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,945	114,576
繰延ヘッジ損益	△30	△302
土地再評価差額金	521,248	524,073
為替換算調整勘定	13,900	△49,753
退職給付に係る調整累計額	△12,676	△10,111
その他の包括利益累計額合計	612,387	578,482
新株予約権	529	529
非支配株主持分	148,970	167,144
純資産合計	1,659,180	1,707,964
負債純資産合計	5,311,840	5,404,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
営業収益	711,965	824,111
営業原価	534,959	611,537
営業総利益	177,006	212,573
販売費及び一般管理費	55,766	62,129
営業利益	121,239	150,444
営業外収益		
受取利息	225	209
受取配当金	4,244	4,258
持分法による投資利益	1,559	869
その他	2,375	2,666
営業外収益合計	8,405	8,004
営業外費用		
支払利息	14,757	17,164
固定資産除却損	4,053	2,361
その他	1,643	2,311
営業外費用合計	20,454	21,836
経常利益	109,191	136,612
特別利益		
固定資産売却益	2,652	—
投資有価証券売却益	11,320	—
負ののれん発生益	—	13,505
未払金取崩益	4,098	—
受取和解金	—	1,966
特別利益合計	18,072	15,471
特別損失		
固定資産除却関連損	—	1,836
減損損失	—	1,287
段階取得に係る差損	—	6,431
特別損失合計	—	9,555
税金等調整前四半期純利益	127,263	142,528
法人税、住民税及び事業税	32,321	33,262
法人税等調整額	5,784	9,140
法人税等合計	38,105	42,403
四半期純利益	89,157	100,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,723	10,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,434	89,384

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	89,157	100,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,326	24,637
繰延ヘッジ損益	△301	△467
土地再評価差額金	△0	2,427
為替換算調整勘定	△6,500	△62,906
退職給付に係る調整額	△498	2,586
持分法適用会社に対する持分相当額	△236	△1,732
その他の包括利益合計	△24,863	△35,455
四半期包括利益	64,294	64,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,759	55,083
非支配株主に係る四半期包括利益	10,534	9,586

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	127,263	142,528
減価償却費	54,559	56,545
有形固定資産除売却損益 (△は益)	165	1,567
有価証券売却損益 (△は益)	△11,320	△233
有価証券評価損益 (△は益)	—	88
減損損失	—	1,287
社債発行費	0	98
のれん償却額	4,670	4,115
負ののれん発生益	—	△13,505
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	6,431
持分法による投資損益 (△は益)	△1,559	△869
引当金の増減額 (△は減少)	37	△891
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,196	2,667
受取利息及び受取配当金	△4,470	△4,468
支払利息	14,763	17,164
売上債権の増減額 (△は増加)	4,990	△3,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,653	47,207
エクイティ出資の増減額 (△は増加)	874	△23,040
前渡金の増減額 (△は増加)	△6,135	1,585
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△4,113	△5,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,675	△12,381
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,366	4,159
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	476	△3,638
その他	△13,094	△63,321
小計	91,213	154,832
利息及び配当金の受取額	4,951	4,702
利息の支払額	△15,160	△17,281
法人税等の支払額	△14,651	△45,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,353	97,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	92	197
定期預金の預入による支出	△76	△196
有価証券の売却及び償還による収入	10	8,200
有価証券の取得による支出	—	△6,749
有形固定資産の売却による収入	17,166	1,008
有形固定資産の取得による支出	△161,852	△195,326
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,965	407
投資有価証券の取得による支出	△961	△3,846
借地権の売却による収入	835	104
借地権の取得による支出	△251	△276
短期貸付金の回収による収入	10	8
短期貸付けによる支出	—	△2
長期貸付金の回収による収入	33	49
共同事業による収入	6	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,978	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,776
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,040	△52,929
その他	△2,078	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,163	△252,088

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,077	△7,580
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	22,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△752	△614
長期借入れによる収入	240,710	200,871
長期借入金の返済による支出	△91,481	△117,268
社債の発行による収入	7,610	14,901
社債の償還による支出	△26,547	△66,506
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△107
自己株式の純増減額 (△は増加)	△198	△71
配当金の支払額	△20,663	△25,031
非支配株主への配当金の支払額	△6,596	△7,385
その他	△6,316	△1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,687	△9,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,025	△9,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,850	△174,737
現金及び現金同等物の期首残高	198,489	412,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	244,340	237,654

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。